

平成28年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について

平成28年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について、別紙のとおり、とりまとめました。概要は以下のとおりです。

平成28年度東日本大震災復興関連予算の執行状況

(億円)

歳出予算現額	執行見込額 (率)			不用額 (率)
		支出済歳出額 (率)	翌年度繰越額 (率)	
46,345	41,036 (88.5%)	29,609 (63.9%)	11,426 (24.7%)	5,309 (11.5%)

(参考) 平成23年度から平成28年度までの復興関連予算の執行状況

- 支出済歳出額 : 305,841 億円
- 29年度への繰越額 : 11,426 億円
- 執行見込額 : 317,267 億円

【本件連絡先】
復興庁 予算・会計班
藤本、東、福山
TEL : 03-6328-0280

平成28年度 復興予算の執行状況

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行見込率 ((B)+(C))/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	1,088	847	30	211	77.8%	80.6%	19.4%
生活支援	509	343	30	135	67.5%	73.5%	26.5%
教育・医療・福祉	547	474	-	73	86.6%	86.6%	13.4%
救助活動	8	7	-	0	89.1%	89.1%	10.9%
その他	22	21	-	1	93.8%	93.8%	6.2%
住宅再建・復興まちづくり	21,880	11,250	8,265	2,363	51.4%	89.2%	10.8%
災害廃棄物等処理	314	249	20	44	79.4%	85.9%	14.1%
公共事業(災害復旧)	8,939	4,239	4,049	650	47.4%	92.7%	7.3%
施設等の災害復旧等	883	487	313	83	55.1%	90.6%	9.4%
復興に向けた公共事業等	7,720	4,636	2,951	132	60.1%	98.3%	1.7%
東日本大震災復興交付金	4,021	1,637	931	1,453	40.7%	63.9%	36.1%
産業・生業(なりわい)の再生	1,899	1,108	524	265	58.4%	86.0%	14.0%
産業振興	1,837	1,054	524	257	57.4%	86.0%	14.0%
災害関連融資	236	229	-	6	97.2%	97.2%	2.8%
中小企業への支援・立地補助事業等	1,182	504	479	199	42.7%	83.2%	16.8%
農林水産業の復興支援	187	127	34	25	68.2%	86.6%	13.4%
観光復興	60	48	8	3	80.3%	95.0%	5.0%
イノベーション・コスト構想関連	45	27	1	16	60.8%	63.1%	36.9%
原子力災害による被災事業者の自立支援事業	83	78	0	4	93.9%	95.1%	4.9%
研究開発・再生エネルギー等	41	38	-	3	92.4%	92.4%	7.6%
雇用の確保	54	46	-	7	85.8%	85.8%	14.2%
その他	8	7	-	0	98.4%	98.4%	1.6%
原子力災害からの復興・再生	14,902	10,992	2,579	1,329	73.8%	91.1%	8.9%
風評被害対策・食の安全確保等	119	94	-	24	79.5%	79.5%	20.5%
除染等	13,617	10,122	2,448	1,045	74.3%	92.3%	7.7%
研究開発拠点整備等	33	31	-	1	94.5%	94.5%	5.5%
ふるさとの復活	1,043	695	101	246	66.7%	76.4%	23.6%
その他	88	47	29	11	54.2%	87.2%	12.8%
震災復興特別交付税	3,429	3,429	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
その他(復興債償還費等)	3,145	1,980	26	1,139	63.0%	63.8%	36.2%
合計	46,345	29,609	11,426	5,309	63.9%	88.5%	11.5%

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成26年度復興特会予算繰越分、平成27年度復興特会予算繰越分及び平成28年度復興特会予算分の合計である。

復興関連予算の執行状況（平成23年度から平成28年度）

（単位：億円）

区分	23年度 支出済 歳出額	24年度 支出済 歳出額	25年度 支出済 歳出額	26年度 支出済 歳出額	27年度				28年度				23～28年度	
					支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	執行 見込額
① 被災者支援	12,244	3,523	1,398	963	1,014	170	1,185	198	847	30	877	211	19,992	20,022
② 住宅再建・復興まちづくり	17,423	26,544	18,020	13,820	12,457	10,473	22,931	1,253	11,250	8,265	19,516	2,363	99,517	107,783
③ 産業・生業（なりわい）の再生	27,204	5,415	4,846	1,116	1,440	593	2,033	445	1,108	524	1,633	265	41,132	41,656
④ 原子力災害からの復興・再生	9,775	3,690	5,805	8,263	8,009	2,233	10,242	1,925	10,992	2,579	13,572	1,329	46,536	49,116
⑤ 震災復興特別交付税	21,408	6,704	5,771	4,116	4,415	-	4,415	-	3,429	-	3,429	-	45,846	45,846
⑥ その他（復興債償還費等）	1,457	17,253	12,723	9,640	9,761	639	10,401	1,296	1,980	26	2,006	1,139	52,816	52,842
合計	89,513	63,131	48,566	37,921	37,098	14,111	51,209	5,118	29,609	11,426	41,036	5,309	305,841	317,267
歳出予算現額	148,243	97,402	75,089	62,542	56,328				46,345				-	
率	60.4%	64.8%	64.7%	60.6%	65.9%	25.1%	90.9%	9.1%	63.9%	24.7%	88.5%	11.5%	-	-

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成23年度一般会計予算分（予備費・1次～3次補正）及び平成24～28年度復興特会予算分である。

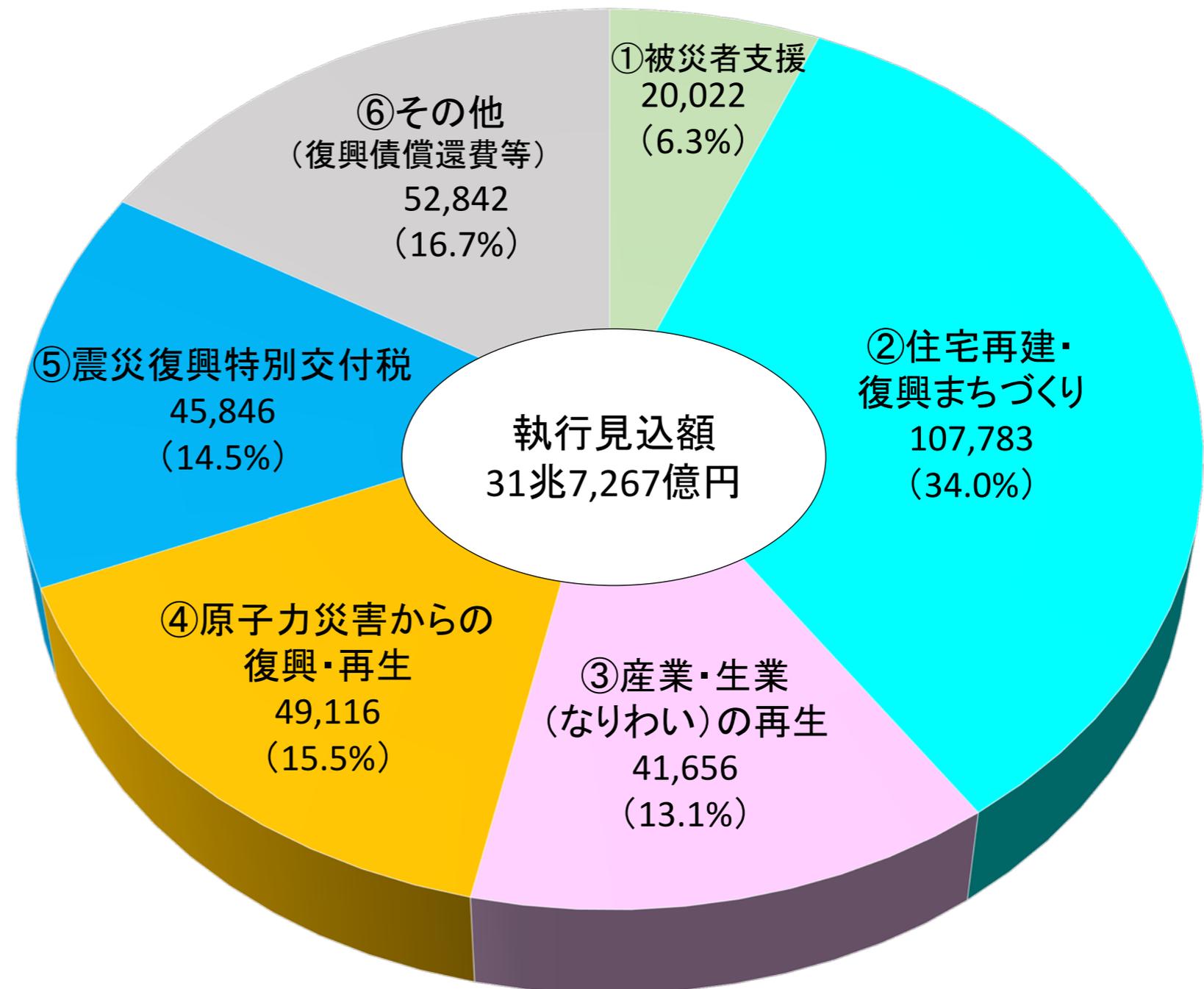
※3 国有林野事業特会及び社会資本整備事業特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

※4 計数については、求償対象経費等を含んでいる。

※5 執行見込額については、翌年度繰越額を含んでいる。

復興関連予算の執行内容（平成23～28年度）

- 支出済歳出額 : 305,841億円
- 繰越額 : 11,426億円
- 執行見込額 : 317,267億円



(参考) 平成23～28年度の復興財源フレーム対象経費の執行見込額は 26.1兆円程度

※ 復興財源フレーム対象経費は、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したもの。

復興事業の主な実績（平成23～28年度）

①被災者支援

◆被災者の生活支援等

- ・避難者数は当初の約47万人から約9万人まで減少（H29.6）
- ・ピーク時約12.3万戸だった応急仮設住宅等への入居戸数は減少（3.4万戸（H29.4））。
- ・被災者生活再建支援金（基礎支援金）を概ね支給完了（H28.3）。加算支援金を約14万世帯に支給する（H28.6）等、住宅の自主再建が進捗。
- ・避難の長期化に対し、介護サポート拠点（104か所（H28.10））や生活支援相談員（約800人）等による見守りにより、心身のケアや孤立防止（H29.3）

◆地域医療の再生

- ・97%の病院を復旧（H29.3）

◆就学支援

- ・被災園児児童生徒のべ29万人に学用品費等を支給（H23～28）

◆救助活動等

- ・自衛官のべ1,066万人等を派遣（H23）

等

②住宅再建・復興まちづくり

◆災害廃棄物処理

- ・福島県一部地域を除き処理を完了（H26.3）

◆災害復旧

- ・河川堤防2,115箇所（H27.3）、道路（直轄国道）1,161kmのうち1,159km（H29.3）の復旧を完了するなど、インフラの復旧は概ね終了

◆復興に向けた公共事業等

- ・復興道路等570kmのうち277kmを供用済（H29.3）。国道6号（H26.9）や常磐自動車道（H27.3）で全線開通
- ・災害公営住宅25,620戸（計画の84%）、高台移転の宅地13,416戸（計画の71%）が整備完了（H29.5）
- ・復興交付金32,748億円を計上し（H23～28）、102市町村及び8道県に対し30,363億円を配分（H23～28）

等

③産業・生業（なりわい）の再生

◆災害関連融資

- ・約29万件の貸付（貸付額約6兆円）を実施（H28.12）

◆中小企業への支援

- ・グループ補助金で690グループ、11,263事業者を支援（H29.6）
交付先事業者の45%が震災直前の売上水準まで回復（H28.7）
- ・被災3県の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復（H26）

◆立地補助事業

- ・岩手県44件、宮城県186件、福島県828件等計約1,200件を採択（H29.6）

◆農林水産業への復興支援

- ・漁港の99%で復旧（H29.3）水揚げ金額は約9割まで回復（H29.1）
- ・水産加工施設の約9割で業務再開（H28.12）
- ・津波被災農地の約8割で営農再開可能（H29.3）

◆雇用の確保

- ・平成23年度から27年度の5年間でのべ約43万人の雇用を創出。
被災3県の有効求人倍率は0.45倍（H23.4）から1倍以上に上昇（H24.7～）

等

④原子力災害からの復興・再生

◆風評被害対策

- ・延べ1,014民間団体・市町村へ福島県産農産物のPR事業を支援（H25～28）

◆除染

- ・国直轄除染対象11市町村※1の面的除染が完了（H29.3）
- ・市町村除染対象92市町村のうち80市町村において、面的除染が完了（H29.3）

◆中間貯蔵施設の整備

- ・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金（1,500億円）、原子力災害からの福島復興交付金（1,000億円）を創設（H27.2）
- ・平成27・28年度の2年間で約23万m³の除去土壌等を輸送。平成28年より、本格施設の整備に着手。

◆ふるさとの復活

- ・福島再生加速化交付金3,667億円を計上（H25～28）
- ・帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除が進展（H29.3等）

※1 田村市、楡葉町、川内村、大熊町、葛尾村、川俣町、双葉町、飯舘村、富岡町、南相馬市、浪江町